



目次

1. 今号のハイライト	p.1
2. 各国税務ニュース(2024 年 4 月 30 日時点)	p.2
英国 ドイツ オランダ フランス イタリア スイス 欧州連合	
3. Doing business	p.4
4. セミナー情報	p.5
英国 ドイツ オランダ	
5. 各国問い合わせ先	p.6

今号のハイライト

1. 欧州各国において「電子インボイス」の義務化が進んでいます。早い国では 2024 年以降の国内取引から一部の取引はインボイスの電子化が義務となり、欧州域内取引に関しても 2028 年からの義務化を目標にしています。
2. 英国では、英国 CBAM の導入に向けた協議が進んでおり、英国 CBAM は 2027 年までに施行される予定となっています。基本的には EU の CBAM に倣った制度設計になる予定ですが、対象産業等に相違点が出てくることが想定されるため注意が必要です。また、2024 年英国春季予算案についても解説しています。
3. ドイツでは、2024 年の税制改正ともいえる経済成長促進法が紆余曲折を経て可決されました。昨年度のドラフト案と比べると、納税者に与える影響は限定的になったと言えますが、移転価格に関しては、クロスボーダーでのグループローンがある会社にも影響が出ると考えられます。
4. オランダでは、Pillar2 指令を始めとした欧州税務を取り巻く外部環境の変化を踏まえて、欧州に統括会社を設立する際のビジネス上、税務上の留意点や、BEFIT 指令案および EU 移転価格指令案の導入に伴う税務実務への影響について、3 回にわたる EU Gateway 特集記事にて解説しています。
5. フランスでは、2024 年以降にフランスで実施される税制改正を解説しています。グリーン産業への投資に対する税額控除の創設、配当にかかる費用の負担などの法人税対策、CVAE の廃止への調整など地方税の動向、多国籍企業に対する移転価格税制の強化が対象となります。

各国税務ニュース(2024 年 4 月 30 日時点)

英国



[2024 年英国春季予算案の発表](#)

[2023 年英国秋季予算案の発表](#)

英国財務相は 2023 年 11 月に秋季予算案を、2024 年 3 月に春季予算案をそれぞれ発表しました。各ニュースレターでは法人税、間接税、個人所得税の観点からそれぞれの予算案の概要をまとめています。春季予算案においては、英国非永住者に関する課税方針が大幅に見直されています。

[英国における炭素国境調整メカニズム\(CBAM\)導入に関する最新の動向](#)

英国政府は、英国において 2027 年までに炭素国境調整メカニズム(CBAM)を施行する予定である旨を発表しました。本稿では英国における CBAM の導入に関する最新の動向について解説します。

[英国非居住者取締役に関する 注意点](#)

英国子会社において非居住者取締役を選任する場合の、個人所得税の観点からの注意点について解説します。

ドイツ



[ドイツ経済成長促進法の可決](#)

2024 年 3 月 22 日、連邦参議院は厳しい交渉の末、ドイツ経済成長促進法(独: Wachstumchancengesetz 英: Growth Opportunities Act)の法案について調停委員会の妥協案を承認しました。本稿では在独日系企業に影響が出ると考えられる項目に内容を限定して解説します。

[国別報告書\(CbCR\)の開示ー在独日系企業の対応について](#)

2024 年 6 月 22 日以降に開始する事業年度において、ドイツを拠点とする最終親会社、およびドイツに(子)会社、支店・PE を有する高収益多国籍企業グループは、最終親会社の連結売上高が 2 期連続で 7 億 5,000 万ユーロを超過する場合、国別財務・税務情報を開示する必要があります。

[内部通報者保護法の施行](#)

2023 年 7 月 2 日にドイツにおいて内部通報者保護法が施行され、内部通報制度の整備が義務付けられます。内部通報制度の不備は高額な罰金につながる可能性があり、2023 年 12 月 17 日からは従業員 50 人以上の企業が当該法律の対象となります。

[税務当局のデータアクセス権の範囲に関する判決](#)

ハンブルク財政裁判所は、税務上関連性のないものも含む、全ての E メールの一覧という形で税務当局が全体的な記録の提出を求めたことは、違法であるとの判決を下しました。

オランダ



[EU Gateway newsletter 2023 年 10 月号](#)

欧州委員会は 2023 年 9 月 12 日に欧州法人税実務に対して将来的に大きな影響を与える可能性がある主要な 3 つの指令案を公表しました。また、ベルギーの超過利益ルーリングについて EU の一般裁判所は不法な国家援助と判断しました。

[EU Gateway newsletter 2023 年 11 月号](#)

2023 年 10 月より EU 域外補助金規則(FSR)に関わる通知要件が適用されています。また EU において税務面で非協力的な国・地域リストが更新された他、シェルカンパニー防止指令案(ATAD3)が DAC9 になる可能性が言及されています。

EU Gateway newsletter 2023 年 12 月号

EU Gateway 特集記事第 1 弾がリリースされ、欧州各拠点に統括会社を設立する際に留意すべき主要なポイントを取りまとめています。その他に ATAD3 に関する最新動向や EU レベルでの Pillar2 運営指針への支持表明についてまとめています。

EU Gateway newsletter 2024 年 1 月号

EU Gateway 特集記事第 2 弾がリリースされ、欧州域内事業者共通所得課税の枠組み (BEFIT 指令案) について解説しています。また EU 加盟国における Pillar 2 導入動向についてまとめています。

EU Gateway newsletter 2024 年 2 月号

EU 一般裁判所は、Pillar 2 指令が無効であることを求めた訴訟の判決で、原告の訴えを棄却しました。CBAM 報告については、一定の場合に遅延提出が可能となっています。また、UBO 登録に関わるマネーロンダリング対策パッケージが合意されました。

EU Gateway newsletter 2024 年 3 月号

EU Gateway 特集記事第 3 弾がリリースされ、移転価格指令案の導入による移転価格実務に対する影響について解説しています。その他に EU ブラックリストの更新や BEFIT 指令案に関する最新動向についてまとめています。

フランス



2024 年のフランス財政法

2024 年以降にフランスで実施される税制改正を解説します。グリーン産業への投資に対する税額控除の創設、配当にかかる費用の負担などの法人税対策、CVAE の廃止への調整など地方税の動向、多国籍企業に対する移転価格税制の強化が対象となります。

イタリア



イタリア税務・法務ホットトピックス 2024 年 4 月号

男女平等に関する認証を定める法律やグリーンクレーム (より透明性の高いマーケティング・コミュニケーションを促進する指令) など、イタリアにおける最新の税務・法務のホットトピックスを取りまとめました。

スイス



2024 年 1 月 1 日に QDMTT を実施、IIR と UTPR の実施は延期

2023 年 12 月 22 日、連邦政府 (Federal Council) は、国際的な動向を考慮し、2024 年 1 月 1 日以後に開始する会計年度から QDMTT (適格国内ミニマムトップアップ税) を第一段階として実施することを決定しました。IIR (所得合算ルール) と UTPR (軽減税所得ルール) については、実施を延期し、後日決定することとしました。

欧州連合



欧州移転価格指令案と欧州本店簡易申告指令案の公表

BEFIT 指令案の公表に伴い、2026 年以降の EU 各加盟国の移転価格ルールの統一を目的とした、「欧州移転価格指令案 (A Council Directive on Transfer Pricing)」および、零細・中小企業のための「欧州本店簡易申告指令案 (A Council Directive establishing a Head Office Tax system for micro, small and medium sized enterprises, and amending Directive 2011/16/EU, HOT 指令案)」が、2023 年 9 月 12 日に公表されました。

EU における電子インボイス義務化の動き

EU における電子インボイス義務化の動きについて、デジタル時代に適合する間接税制度を実現するための一連の改正案 (ViDA) などを取り上げ解説します。

欧州外国補助金規制 (Foreign Subsidies Regulation) の施行

EU の外国補助金規則の適用が 2023 年 7 月 12 日より開始されました。EU 域外国の補助金を受けた企業が EU 域内市場で活動するにあたって、本規則が企業に与える影響、規制対象となる資金的貢献、必要な届出義務などについて概説します。

Doing business

英国



Doing business and investing in the UK

March 2021 edition

The guide will provide insight into the key aspects of undertaking business and investing in the UK, from establishing an entity to dealing with employees.



ドイツ



Doing Business in Germany 日本語版 2022/23

ドイツへの進出を検討されている、あるいはドイツで事業展開されている日系企業の皆様に役立つ会社法、税制、会計などの基本情報を 1 冊の冊子にまとめました。ぜひご活用ください。



オランダ



Doing Business in the Netherland 日本語版 2023

この投資ガイドは、オランダにおいてビジネスを行うための重要な要素を幅広く理解することができます。



スイス



スイス - 欧州へのゲートウェイ

“Switzerland – Gateway to Europe”（日英併記）には法人投資家に役立つスイスの情報が要約されています。ビジネスの拠点としてのスイス、またそこでの法人税制という視点から、スイス市場への理解を深める一助になりましたら幸いです。



セミナー情報

各国で直近実施したセミナー、および今後開催予定のセミナーについてご案内します。登録・視聴リンクがないセミナーについても、ご興味がありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

英国



日系企業向けセミナー「日系企業向け税務アップデートセミナー」

2023 年 9 月 22 日に日系企業向けセミナー「日系企業向け税務アップデートセミナー」を実施しました。

概要

第2の柱の最新動向、英国税制改正の最新動向、欧州 ViDA(デジタル時代の VAT)の今後の展望、欧州および英国における環境税(CBAM 等)の動向、増加していく税務コンプライアンスに対応していくための PwC のソリューションを解説させていただきました。

実施内容に関してご興味がありましたら、資料の送付や個別打ち合わせも可能です。下記の問い合わせまでご連絡ください。

問い合わせ先: 並木 祐弥(yuya.x.namiki@pwc.com)

ドイツ



日系企業向けドイツ 2024 年税制改正セミナー

2024 年 3 月 14 日に「日系企業向けドイツ 2024 年税制改正セミナー」を実施しました。

概要

2024 年の税制改正のうち、在独日系企業にとって重要と考えられる点に要点を絞って解説いたしました。法人税の観点のみならず、移転価格や EU 指令といった国際課税の内容も含まれます。

問い合わせ先: 厚地 崇兵(shuhei.a.atsuchi@pwc.com)

オランダ



日系企業向けセミナー「グローバル税務の最新動向と欧州実務への影響」

JCC/JETRO/PwC 共催セミナー「2024 年オランダビジネスアップデート」

2023 年 9 月 28 日に日系企業向けに JCC/JETRO/PwC 共催セミナー「2024 年オランダビジネスアップデート」を実施しました。

概要

本セミナーでは、当地でビジネスを行う上で重要度・関心の高いテーマである「政権交代によるオランダ政治の動向・経済最新動向」「人手不足・困難を極める優秀な人材確保を克服する手段としての業務プロセス自動化」「ESG 関連アップデート」「税制改正、その他制度関連アップデート」を中心に解説しました。

実施内容に関してご興味がありましたら、資料の送付や個別打ち合わせも可能です。下記の問い合わせまでご連絡ください。

問い合わせ先: 秋山 賢介(kensuke.a.akiyama@pwc.com)

バックナンバー

- [欧州地域税務ニュース 2023 年 10 月号](#)
- [欧州地域税務ニュース 2023 年 4 月号](#)
- [欧州地域税務ニュース 2022 年 10 月号](#)
- [欧州地域税務ニュース 2022 年 5 月創刊号](#)

各国問い合わせ先

より詳しい情報、または個別案件への取り組みやご相談につきましては、PwC の貴社担当者もしくは下記担当者までお問い合わせください。

PwC 税理士法人	<u>清宮 陽二</u> (税理士法人 パートナー 英国担当) <u>村上 高士</u> (税理士法人 パートナー オランダ担当) <u>溝口 豪</u> (税理士法人 パートナー ドイツ担当) 問い合わせ先: yoji.k.kiyomiya@pwc.com
<u>PwC 英国</u>	<u>宮嶋 大輔</u> (JBN & Markets Co-Leader EMEA) David Yates (JBN UK Tax Leader) 並木 祐弥 (税務)、小浜 淳子 (コーディネーター) 問い合わせ先: yuya.x.namiki@pwc.com
<u>PwC ドイツ</u>	Uwe Hohage (JBN & Markets Co-Leader EMEA) 河野 由紀子 (ドイツ税理士、移転価格)、厚地 崇兵 (法人税) 問い合わせ先: shuhei.a.atsuchi@pwc.com
<u>PwC オランダ</u>	Pieter Janson (JBN Netherlands Tax Leader) 秋山 賢介 (法人税) Thomas Heaton (移転価格) 問い合わせ先: kensuke.a.akiyama@pwc.com
<u>PwC フランス</u>	Franck David (JBN France Tax Leader) 猪又 和奈 (税務、法務) 問い合わせ先: kazuna.inomata@avocats.pwc.com
<u>PwC ベルギー</u>	横山 嘉伸 (税務) 問い合わせ先: yoshinobu.yokoyama@pwc.com
<u>PwC ルクセンブルグ</u>	又木 直人 (JBN Luxembourg Country Leader) 問い合わせ先: naoto.m.mataki@pwc.com
<u>PwC イタリア</u>	Simone Marchio (JBN Italy Tax Leader) 前田 裕 (マーケティング) 問い合わせ先: yu.maeda@pwc.com
<u>PwC スイス</u>	Erik Steiger (JBN Switzerland Tax Leader) 藤野 仁美 (税務) 問い合わせ先: hitomi.f.fujino@pwc.ch
<u>PwC チェコ</u>	山崎 俊幸 (税務) お問合せ先: toshiyuki.x.yamasaki@pwc.com

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義)としています。私たちは、世界 151 カ国に及ぶグローバルネットワークに約 364,000 人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2024 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.